



鈴木皓太シニア・ストラテジストが解説 /

ユーロ高をもたらす2つのポイント（下）

市場では、26年のユーロ米ドル相場はユーロ高方向と予想されています※。なぜそのように見込まれているのか、その背景を検討します。（下）では需給をとりあげます。

※Bloombergコンセンサス予想（2026年5月14日時点）

カ イ セ ツ

ユーロ圏への投資資金の流入が継続

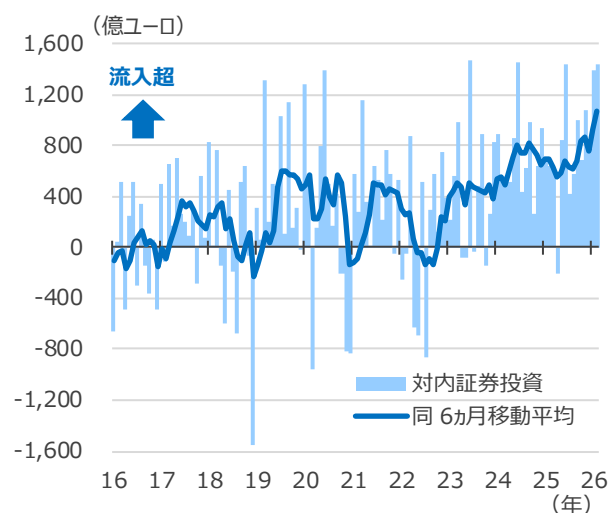
海外からユーロ圏の株式や債券などへの投資動向を示す対内証券投資は、資金の流入超過傾向が続いており、そのペースは足元にかけて加速しています。トランプ米政権の政策不確実性への懸念や米国一極集中の巻き戻しなどを背景とした、「米国離れ」の流れの中で、欧州がその受け皿として存在感を発揮していると見受けられます。こうしたユーロ圏への投資需要拡大は、ユーロ買い、すなわちユーロ高要因として働くと考えられます。

ユーロ圏の貿易黒字が「実需のユーロ買い」に

また、モノの取引の面でもユーロへの需要が窺えます。ユーロ圏の貿易収支は安定して黒字が続いています。貿易黒字は獲得した米ドルなどの外貨をユーロに交換するニーズ（いわゆる「実需のユーロ買い」）に繋がるため、ユーロの強さをサポートする要因になると考えられます。

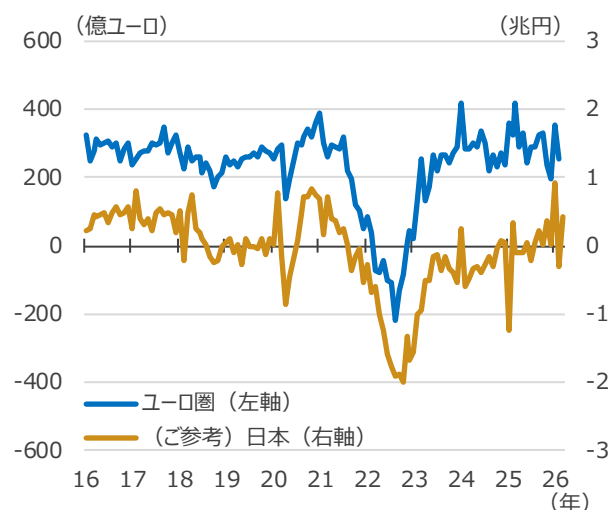
もちろん、中東情勢の混乱を受けたエネルギー高は、エネルギー需要の多くを輸入に頼るユーロ圏にとって、貿易収支の悪化要因となります。「実需のユーロ買い」の効果を薄めてしまうリスクには注意が必要です。もっとも、日本と比較してみると、エネルギーの輸入依存度や原油輸入に占める中東依存度は相対的に低いようです※。エネルギー高の影響が為替市場の中心的なテーマとなったとしても、少なくとも対円では、ユーロの優位性は維持されやすいと思います。

ユーロ圏 対内証券投資



期間：2016年1月～2026年2月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

ユーロ圏と日本 貿易収支



期間：（ユーロ圏）2016年1月～2026年2月、月次
（日本）2016年1月～2026年3月、月次
・国際収支ベース（季節調整値）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

※エネルギー輸入依存度は、EU（欧州連合）ベースで57.3%（24年）、日本が83.6%（24年度、「100%－エネルギー自給率」として計算）。原油輸入の中東依存度は、欧州OECD（経済協力開発機構）ベースで16.5%（23年）、日本が94.7%（23年度）

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>

野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年5月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。